

**特別企画：DX推進に関する茨城県内企業の意識調査****DXを理解し取り組んでいる県内企業は13.3%**

～ 人材やスキル・ノウハウの不足がDXに取り組むうえでの課題に ～

**はじめに**

人工知能（AI）の進化や第5世代移動通信システム（5G）といったデジタル技術の進展によって、ビジネス環境が大きく変わろうとしている。企業は今後、データとデジタル技術を活用した製品やサービス、ビジネスモデルの変革によって競争上の優位性を確立させる「デジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」の実現を求められる。また、政府は2021年9月にデジタル庁を発足。社会全体のDXの推進を通じ、デジタル時代の官民インフラ構築を目指すとしている。

※調査期間は2021年12月16日～2022年1月5日、調査対象は茨城県内企業349社で、有効回答企業数は158社（回答率45.3%）。

**調査結果（要旨）**

- DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は13.3%となった。「意味を理解し、取り組みたいと思っている」（22.2%）とあわせて3割以上の県内企業がDXへの取り組みを前向きに捉えていることが分かった。他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」（39.2%）、「言葉は知っているが、意味を理解できない」（15.2%）、「言葉も知らない」（3.8%）など、約6割の県内企業でDXへの取り組みが進んでいない現状も判明した
- DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業が現在取り組んでいる内容は、「オンライン会議設備の導入」（51.9%）、「ペーパーレス化」（36.7%）など、DXの初期段階に関する取り組みが上位となった。一方、「新規製品・サービスの創出」（9.5%）や「既存製品・サービスの高付加価値化」（8.2%）等といった本格的なDXへの取り組みは低位にとどまった
- DXに取り組むうえでの課題に、「対応できる人材がいない」（52.5%）、「必要なスキルやノウハウがない」（46.2%）を約半数の県内企業であげている。人材やスキル、ノウハウの不足が課題として浮き彫りとなった

## 1. DXに取り組む茨城県内の企業は13.3%

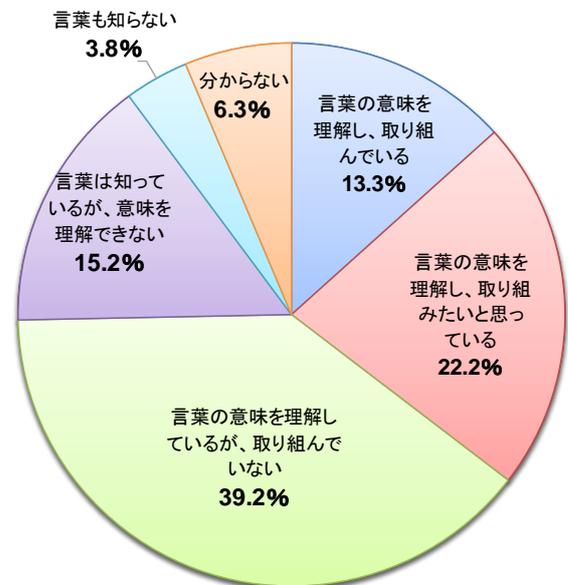
DXについて、どの程度理解し取り組んでいるか尋ねたところ、DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は13.3%となった。「意味を理解し、取り組みたいと思っている」(22.2%)とあわせて、3割以上の県内企業がDXへの取り組みを前向きに捉えていることが分かった。

他方、「言葉の意味を理解しているが、取り組んでいない」(39.2%)、「言葉は知っているが、意味を理解できない」(15.2%)、「言葉も知らない」(3.8%)など、約6割の県内企業でDXへの取り組みが進んでいない状況下にある。

規模別にみると、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合は「大企業」が20.0%と全体(13.3%)を大きく上回っている。一方で「中小企業」は12.6%と、DXへの取り組み状況は「大企業」と「中小企業」の間で7.4ポイントの差がみられた。

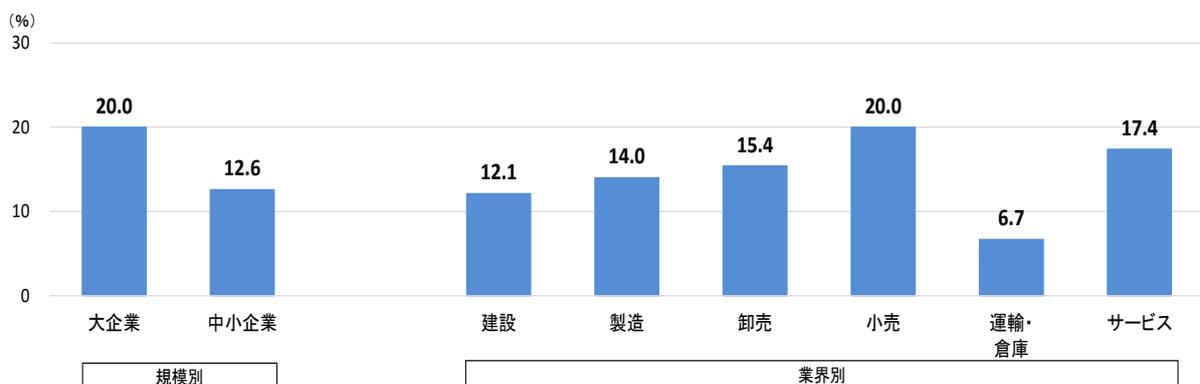
また、業界別にみると電子マネーやクレジットカード、QRコード決済サービス等の活用が進む『小売』(20.0%)や企業のDXを支援する「情報サービス」などを含む『サービス』(17.4%)で高い割合となった。一方、『運輸・倉庫』(6.7%)や『建設』(12.1%)といった業種では、DXに取り組んでいる企業の割合は全体(13.3%)を下回った。

### DXへの理解と取り組み



注：母数は、有効回答企業158社

### DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業の割合 ～規模別、業界別～



## 2. 県内企業のDXへの取り組み、 「オンライン会議設備の導入」や「ペーパーレス化」など初期段階の項目が上位に

DXの「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」県内企業が現在取り組んでいる内容は、「オンライン会議設備の導入」(51.9%)や「ペーパーレス化」(36.7%)、「アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等)」(32.3%)など、DXの初期段階に関する取り組みが上位となった。一方、「新規製品・サービスの創出」(9.5%)や「既存製品・サービスの高付加価値化」(8.2%)、「デジタル人材の採用」(7.6%)等といった本格的なDXへの取り組みは低位にとどまる傾向にあった。DXに取り組んでいる県内の企業からは、「デジタル化への対応を業務の見直しと合わせて取り組みたい」「DXが古い業界に一石を投じてくれると期待したい」などの声が聞かれた。

### DXに取り組む企業が現在取り組んでいる内容(複数回答)

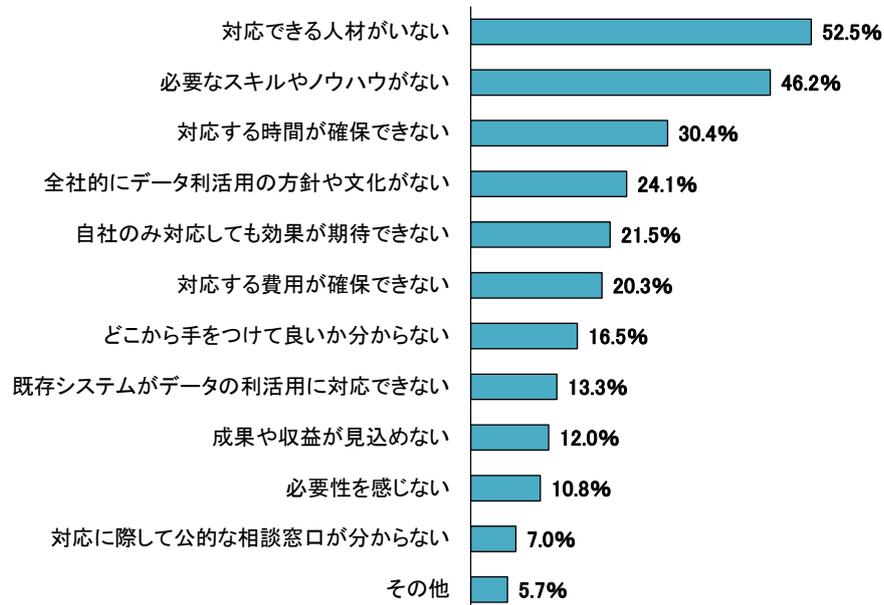
|   | (%)  |
|---|------|
| 1 オンライン会議設備の導入                          | 51.9 |
| 2 ペーパーレス化                               | 36.7 |
| 3 アナログ・物理データのデジタルデータ化(紙ベースの情報のデータベース化等) | 32.3 |
| 4 テレワークなどリモート設備の導入                      | 28.5 |
| 5 キャッシュレス化の推進                           | 24.7 |
| 6 電子承認(電子印鑑)                            | 19.0 |
| 7 インターネット広告(Web広告、アプリ広告等)               | 18.4 |
| 8 営業活動のデジタル化(オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等) | 17.7 |
| 9 デジタル人材の育成                             | 15.2 |
| 9 SNSを活用した情報発信                          | 15.2 |
| 11 社内研修のオンライン化・デジタル化                    | 12.0 |
| 12 デジタル化への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し          | 10.1 |
| 13 新規製品・サービスの創出                         | 9.5  |
| 14 既存製品・サービスの高付加価値化                     | 8.2  |
| 15 デジタル人材の採用                            | 7.6  |
| 16 DX推進のための予算の確保                        | 5.1  |
| 16 デジタル化対応のため業務の外注化                     | 5.7  |
| 16 RPAを用いた定型業務の自動化                      | 5.7  |
| 19 DX推進のための予算の確保                        | 5.1  |
| 19 ECサイトの開設                             | 5.1  |
| 21 DX推進のための専任組織の設置                      | 4.4  |
| 21 AI活用(チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等)        | 4.4  |

注:母数は有効回答企業 158 社

## 3. 県内企業の約半数で、人材やスキル・ノウハウ不足をDXの課題にあげる

DXに取り組むうえでの課題に、「対応できる人材がない」(52.5%)、「必要なスキルやノウハウがない」(46.2%)を約半数の県内企業があげている。人材やスキル・ノウハウの不足が課題として浮き彫りとなった。次いで、「対応する時間が確保できない」が3社に1社、「全社的にデータ活用の方針や文化がない」が4社に1社の割合でDXに取り組むうえでの課題としている。

## DXに取り組む上での課題（複数回答）



注：母数は有効回答企業158社

## まとめ

DXについて、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」茨城県内の企業は13.3%、1割強にとどまった。現在取り組んでいる項目では、「オンライン会議設備の導入」「ペーパーレス化」など、DXの初期段階に関する取り組みが上位に並び、「新規製品・サービスの創出」「既存製品・サービスの高付加価値化」等といった本格的なDXに取り組む企業は少数派であることが分かった。また、DXに取り組むうえでの課題として、人材やスキル・ノウハウの不足に関する項目が多くの企業からあげられている。

事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない、過剰なカスタマイズがなされて複雑化・ブラックボックス化しているなど、システムの課題を克服できず、2025年までにDXが進まなかった場合、経済産業省は最大で年間12兆円の経済損失が生じる可能性を指摘、同省はこのことを「2025年の崖」と名付けている。

「2025年の崖」に向けてビジネス環境は大きく変化することが予想される。企業はDXの推進を通じてどのようにビジネスモデルを変革させていくのか、取り組んだ際の労力や資金面等も含めて確認しておく必要がある。

## 【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。